

安全保障政策の歴史的転換を迫られる EU

【目次】

I. ロシアのウクライナ侵攻のインパクト	p.1
II. 欧州の政治・経済情勢	p.4

I. ロシアのウクライナ侵攻のインパクト

- ロシアのウクライナ侵攻に対し、EUは前例のない厳しい制裁を科して応じている。これまでEUでは、ロシアの脅威を主張するポーランドなど一部東欧諸国と安価なエネルギー確保など経済関係を優先したい西欧諸国との間で対露スタンスに温度差がみられていたが、今回の危機はこうした差異を超え、EUに強い結束をもたらした。
- 西欧諸国の対露路線転換を象徴するのがドイツの動きだ。ドイツは2月22日、侵攻開始に先立ち、独・露間のガスパイプライン、「ノルド・ストリーム2」の認可手続き停止を発表。さらにショルツ独首相が2月27日の独連邦議会で、ロシアの侵攻について「欧州の安全保障体制を破壊している」と述べ、防衛費の対GDP比2%までの引き上げなどを表明した。
- 現在、ロシアとウクライナ間の停戦交渉は続いているが、先行きはなお予断を許さない。確実なのは、今後戦況がどのように推移するとしても、EUにとってロシアの脅威は容易には払拭されないという点であろう。ストルテンベルグ NATO 事務総長は2月16日、ロシアの脅威にさらされる現状を欧州の「新常态」と述べている。
- また、経済制裁も長期的に継続される可能性が高い。ブリンケン米務長官は3月16日、米公共ラジオ NPR に対し、経済制裁解除はロシアの撤退だけでは不十分で、二度と侵略を行わないとの保証が必要と述べている。欧米諸国とロシアの経済関係が短期的に元通りとなることは考えづらい。

<EUの安全保障体制再構築に向けた動き>

- ロシアの脅威が「新常态」となる中、EUは「戦略的自立」を中核的概念に安全保障体制を再構築していくとみられる。EUは2016年に「EU外交安全保障政策のためのグローバル戦略」を発表して戦略的自立を主張し、重要分野の外部依存を低下させ、EUが自ら選択・行動できる能力の確保を追求してきた。中国の覇権主義や米トランプ前大統領の米欧同盟軽視、コロナ禍

での医療品・半導体の供給制約など近年の外部環境の変化により、同戦略の重要性はロシアのウクライナ侵攻前から高まっていた。

- 3月10～11日に開催されたEU首脳会合後に発表された「ベルサイユ宣言」では、「ロシアの侵略戦争は欧州の歴史に地殻変動をもたらした」とした上で、①防衛、②エネルギー、③経済の観点からEUの外部依存度を低下させ、安全保障体制の強化を行うとした。これら方針の具体化と実行はEUにとって22年の最重要アジェンダとなる。
- ①防衛：米欧関係とEU-NATO間の協力関係を欧州防衛の要に位置付けた上で、これを補完するものとして欧州独自の防衛能力の強化を掲げた。加盟国は欧州全体の防衛能力強化に向け、防衛費増強で協調するとした。また、軍備調達での域外依存軽減に向けた軍事産業の強化等も進める。
- ②エネルギー：天然ガスで45%、石油で27%を占めるロシア産エネルギー依存から可能な限り早期の脱却を目指す。化石燃料依存の全般的な低下、エネルギー供給元の多角化、欧州水素市場の推進、再生可能エネルギーの開発加速などを進める。また、欧州委員会に、3月8日に発表した「RePowerEU」の具体化を求めた。同案は21年に1,550億立方メートルあったロシア産天然ガス輸入を22年中に3分の2減らすことを目指す（図表1）。
- ③経済：戦略的に重要な分野——重要な原材料、半導体、医療、デジタル、食料——における外部依存の軽減を図る。食料分野では外部依存度の高い飼料原料の域内生産を増加させるとした。なお、EUではウクライナ問題を受け、食料品価格や、肥料・エネルギーといった投入コストが一層上昇する中、国際的な食の安全保障を高めること、EUの農家や消費者を支援することの2つを目的とした政策文書を公表している。農業従事者の支援に5億ユーロを拠出する他、農業従事者への直接支払いの前払いの増額等を行う方針。

<EUの結束を試すもの>

- 結束が強いかに見える欧州だが、制裁等の方向性を巡り、西欧・東欧間で意見の相違もみられる。最大の対立点は、天然ガス等のロシア産エネルギー資源の輸入を巡る政策だ。EUは4月5日に発表した経済制裁第5弾に石炭の輸入禁止を盛り込み、石油についても今後の制裁に入れ込む可能性を示唆したが、天然ガスについては言及しなかった。
- ロシア産エネルギー、特に天然ガスへの依存度が高いドイツをはじめとする西欧諸国は輸入禁止に引き続き慎重である。シュルツ首相は3月23日の議会演説で、「我々はできる限り早期に（ロシア産エネルギーへの）依存を解消するが、これを1日で行おうとすれば、ドイツだけでなく欧州全体が景気後退に陥る」と述べ、即時の輸入禁止等の措置は難しいことを示唆した。

- また独・仏・伊では、ウクライナ支援の結果であったとしても、国民のエネルギー価格上昇に対する許容度は低い（図表 2）。ユーロ圏のインフレ率が 3 月時点で前年同月比 7.5% 上昇している状況下、これら諸国の政府はさらなる価格上昇につながる禁輸等の追加制裁には慎重にならざるを得ない。
- 一方、ポーランドやバルト三国は、ロシアの資金源を断つため、全てのロシア産エネルギー輸入禁止を EU に求めている。ポーランド政府は 3 月 30 日、ロシア産エネルギーの輸入を 22 年以内に全て停止する計画を公表。同国のモラヴィエツキ首相は 4 月 1 日、欧州理事会にロシア産化石燃料の徹底的な輸入断絶を求めるとツイートした。またリトアニアなどバルト三国はロシア産ガスの輸入を 4 月 1 日以降停止している。
- ウクライナ難民への対応も課題だ。4 月 9 日時点でウクライナからの EU 域内への難民数は約 401 万人に及び、国別ではポーランド 259 万人、ルーマニア 69 万人、ハンガリー 42 万人、スロバキア 31 万人を受け入れている。
- 受け入れ能力は限界に近付きつつあり、難民流入の長期化は、欧州内の排外主義勢力に火をつけるリスクもある。なお、ハンガリーでは 4 月 3 日の総選挙で、親露で反移民のオルバン首相率いる与党が勝利した。オルバン氏はこれまでのところ難民歓迎のスタンスだが、法の支配等を巡りたびたび衝突する EU との交渉材料に難民受け入れを利用する可能性も指摘されている。

<気候変動対応への影響>

- 今回のウクライナ問題は、気候変動問題への対応を加速させる要因にも減速させる要因にもなり得よう。EU と米国が 3 月 25 日に発表した、欧州のエネルギー安全保障に関する共同宣言では、米国や他の同盟国からの天然ガスの追加供給を受けながら、50 年までの気候中立達成に向けたクリーンエネルギーへの移行を加速し、EU のロシア依存脱却を進めるとした。今後もグリーン化の取り組みは EU による後押しを強く受けると予想される。
- ただし、短期的には再生可能エネルギーの拡大には限界がある。また、ロシア産天然ガスを代替するための LNG 輸入ターミナルを整備するには相応の時間を要すことを踏まえれば、今後数年は石炭等の炭素集約的なエネルギー利用に回帰せざるを得ない国が多くなるだろう。特に影響が大きいのはロシア産天然ガスへの依存度が高い国と考えられる。最終エネルギー消費に占める天然ガスの割合が高いうえ、天然ガス輸入におけるロシア依存度も高いドイツ、イタリア、ハンガリーなどの国では、代替手段の確保は非常に困難なものになると予想される（図表 3）。
- なお、3 月 3 日に国際エネルギー機関（IEA）が提言した、EU の天然ガス輸入におけるロシア依存低下に向けた 10 の計画では、原子力発電による代

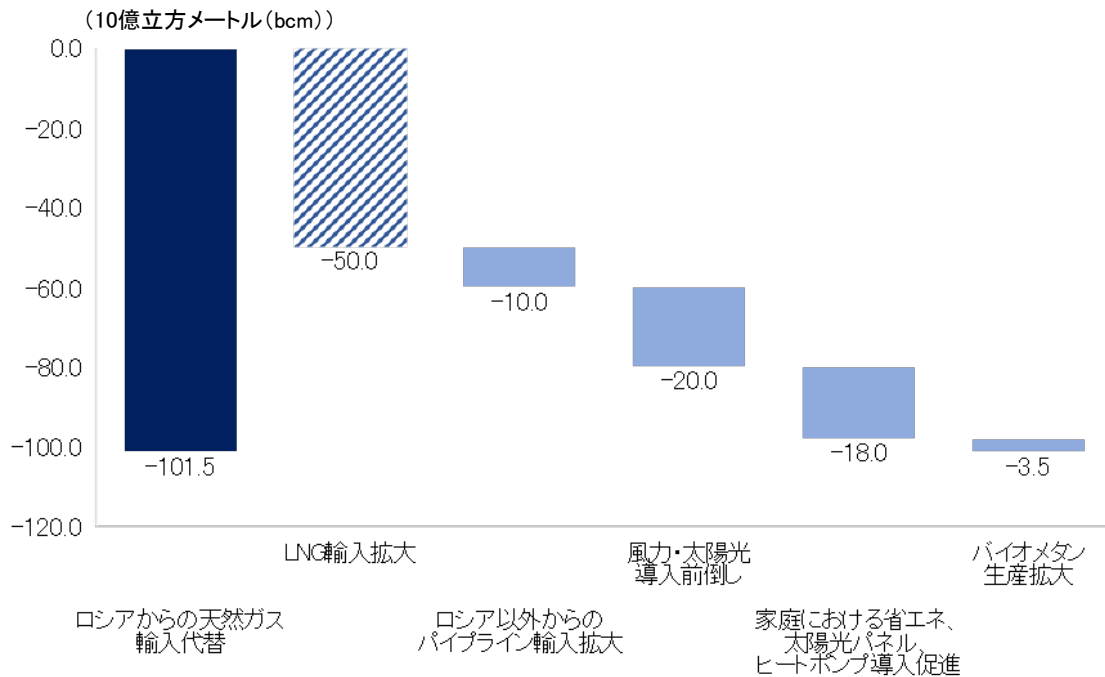
替を一つの手段として挙げている。実際にベルギーでは、25年までに現在稼働中の原発7基を段階的に全廃する計画だったが、3月18日、このうち2基の閉鎖時期を35年まで延長すると発表した。

- 一方ドイツは、年内の原発廃止予定は変更しないとしており、残された短期的に実現可能な代替策は、石炭火力の活用のみとなっている。また、1990年までに原発を全て閉鎖したイタリアも、ドラギ首相が2月25日、当面の措置として停止中の石炭火力発電所の再開を検討すると述べた。

II. 欧州の政治・経済情勢

- フランス大統領選は4月10日に第1回投票が行われ、再選を目指すマクロン大統領が得票率27.4%で首位、極右・国民連合のルペン氏が24.0%で2位となり（開票率96%時点）、24日の決選投票に進む。世論調査では、マクロン氏がリードしているが、差は前回（2017年）選挙に比べ縮小している（図表4）。ルペン氏はEUに懐疑的で親プーチンであるとされ、仮に当選した場合には、EU他国との間で対露方針に乖離が生じる可能性もあろう。
- 英国では、コロナ禍のロックダウン中に首相官邸で複数のパーティーが開催された疑惑が浮上し、警察の捜査が続いている。一時22%まで低下したジョンソン首相の支持率（YouGov調査）は、ウクライナ問題での対露強硬姿勢が評価され、3月には30%まで持ち直した。同首相が党首を務める保守党内では首相辞任を求める声もあったが、現在は概ね沈静化している模様。
- 欧州経済は貿易・金融面でロシアとの結びつきが強く、ウクライナ侵攻の景気への影響は大きいと考えられる。欧州中央銀行（ECB）は3月に発表した景気見通しで、22年のユーロ圏の実質GDP成長率を前回12月の前年比4.2%から3.7%に引き下げた。さらに、より厳しい対露制裁や世界的な供給網の混乱、ロシア産エネルギー供給の大幅な削減、金融市場の調整等が生じる最悪シナリオでは、成長率は2.3%まで低下するとした（図表5）。
- 3月10日開催のECB政策理事会では、債券・国債購入プログラム（APP）を早ければ7～9月期に終了させるとした。また、政策金利はAPPの終了後しばらくして徐々に引き上げる方針を示しており、年内利上げの可能性も出てきた。高まるインフレ高進に対処する意向を強く示した形だが、景気下振れへの懸念も高いなか、金融政策は難しい舵取りが迫られる。
- ロシア向け与信が不良債権化し、金融システムリスクにつながる可能性も懸念される。国際決済銀行によれば、21年9月末時点の世界の金融機関の対露与信残高の7割を欧州系が占める（図表6）。特にイタリア、フランス、オーストリアのエクスポージャーが大きい。欧州系銀行の資本バッファは厚く、損失は吸収可能との見方もあるが、先行きの動向には注意が必要だ。

(図表 1) ロシア産天然ガス輸入削減計画の内訳



(注) ロシアからの輸入 155bcm の約 3 分の 2 にあたる 101.5bcm を、2022 年末に代替策で補う計画
 (出所) 欧州委員会資料から三井物産戦略研究所作成

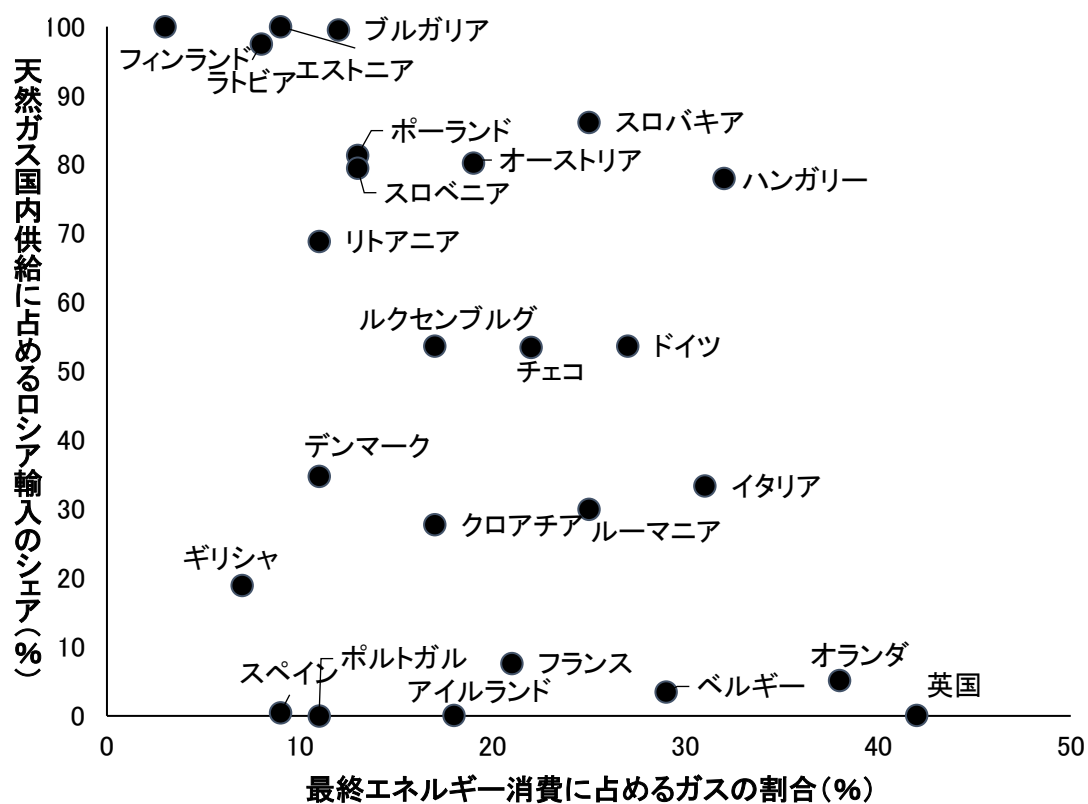
(図表 2) ウクライナ支援による影響の許容度
 (許容できる回答－許容できない回答)

(ポイント)

	ポーランド	スウェーデン	ルーマニア	イタリア	ドイツ	フィンランド	フランス
景気の悪化	29	18	5	-2	-3	-1	-10
エネルギー価格の上昇	21	23	9	5	0	-1	-10
ウクライナ難民流入	32	18	16	14	5	0	-9
サイバー攻撃	32	15	9	-1	0	4	-10
ロシアからの軍事攻撃の脅威	14	3	11	-11	-4	-7	-18

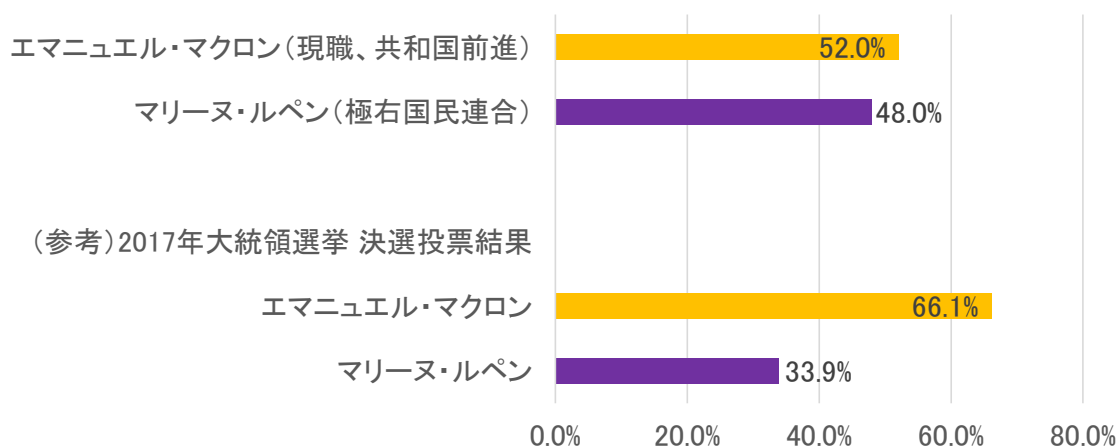
(注) 1 月 22～31 日に 5,529 人を対象に調査。許容度は、青色が濃いほど高く、赤色が濃いほど低い
 (出所) 欧州外交評議会 (ECFR) データから三井物産戦略研究所作成

(図表 3) EU 加盟国のガス依存度とガス輸入におけるロシアのシェア



(出所) Bruegel データから三井物産戦略研究所作成

(図表 4) フランス大統領選の世論調査



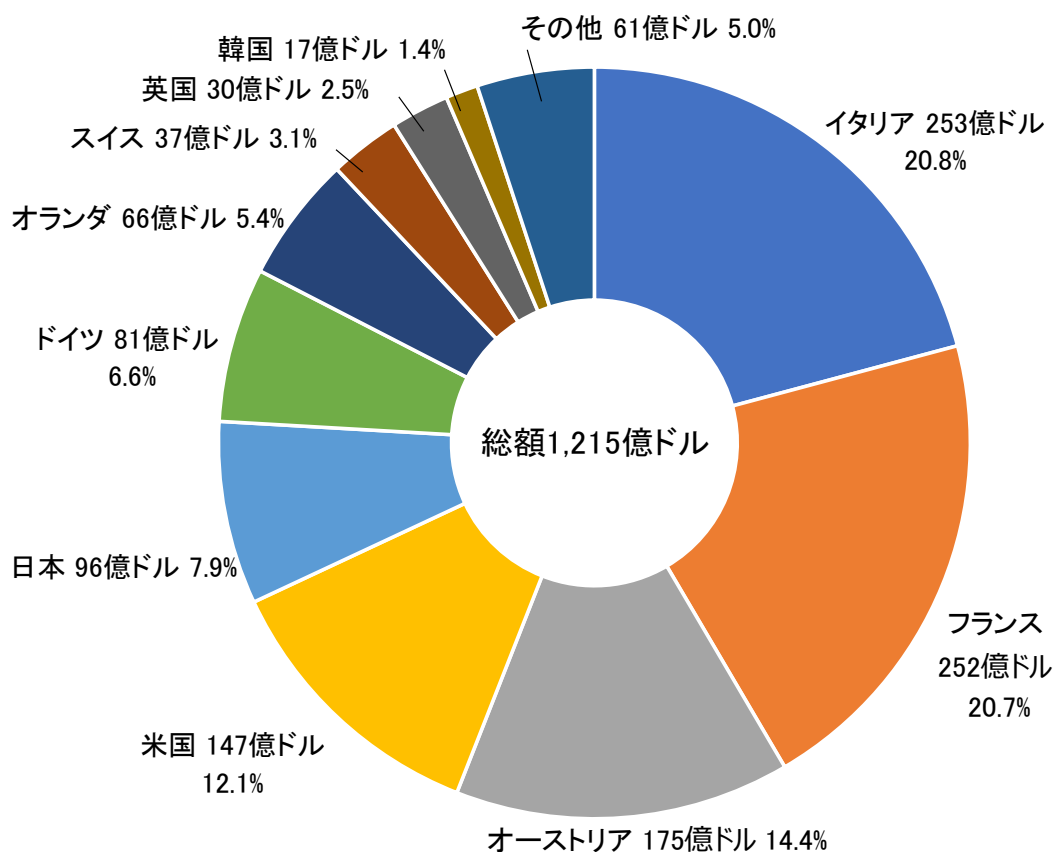
(注) 4月10日に18歳以上の1,509人を対象に調査
 (出所) 調査会社 ELABE 資料から三井物産戦略研究所作成

(図表5) ユーロ圏の経済見通し

	21年12月時点					22年3月時点 (メインシナリオ)				22年3月時点 (最悪シナリオ)			
	2020	2021	2022	2023	2024	2021	2022	2023	2024	2021	2022	2023	2024
実質GDP成長率 (%)	-6.5	5.1	4.2	2.9	1.6	5.4	3.7	2.8	1.6	5.4	2.3	2.3	1.9
インフレ率 (%)	0.3	2.6	3.2	1.8	1.8	2.6	5.1	2.1	1.9	2.6	7.1	2.7	1.9

(出所) 欧州中央銀行データから三井物産戦略研究所作成

(図表6) 世界の金融機関の対露与信残高 (2021年9月時点)



(出所) 国際決済銀行データから三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。